

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
第 3 期中期計画フォローアップ (令和 4 年度実績)
【政策研究大学院大学・科学技術イノベーション政策研究プログラム (GiST)】

2023.4.28

1. 令和 4 年度における活動の概要

(総括)

令和 4 年度において、①人材育成に関し、博士課程、修士課程及び履修証明プログラムからなる教育プログラムを実施し、計画以上の受入・受講・修了者数となった。②研究・基盤に関し、外部からの科研費等の研究費を得て研究を実施した。③共進化に関しては、共進化実現プロジェクトの研究を実施した。また、④ネットワーキングに関しては、サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催等を行った。

①人材育成

(活動の概要)

・科学的アプローチを用いて、科学技術イノベーション政策や戦略の企画・立案・実行、評価、修正の実務を行うことができる高度専門職業人や、科学技術イノベーション政策に関する高度な研究能力を有する研究者を育成するため、前年度に引き続き、科学技術イノベーション政策研究に特化した学位を授与する教育プログラムを実施した。平日の日中と夜間、ならびに土曜日に、30 を超える科学技術イノベーション政策に関する授業を開設・実施した。また、政策研究大学院大学ではデータサイエンス関係科目を複数開設し、当プログラムの学生も履修可能なように開講時間等を調整した。

・入学者については、令和 4 年度に、1 年制修士課程 (公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース) 1 名、2 年制修士課程 (科学技術イノベーション政策プログラム) 7 名、博士課程 5 名の学生を受け入れた。

・令和 4 年度の在学者は、1 年制修士課程 (公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース) 1 名、2 年制修士課程 (科学技術イノベーション政策プログラム) 15 名、博士課程 21 名である。

・修了者については、令和 4 年度に 1 年制修士課程 1 名、2 年制修士課程 6 名、博士課程 2 名が修了した。

・2 年制修士課程については、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定された (令和 4 年 10 月～令和 7 年 9 月)。一定の要件を満たす者が受講した場合に、本人が支払った受講費用の 50% (年間上限 40 万円) が受講中 6 か月ごとにハローワークから給付される。修了年限の 2 年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の 70% (年間上限 56 万円) まで給付される (ただし、令和 4 年度に本制度を利用した学生はいなかった)。

・6月～8月に履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を開講（「対面を基本としてハイブリッド開講）し、14名が受講し、11名が科目履修生として修了した。また、厚生労働省が実施する教育訓練給付制度に申請し、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定されている（令和4年4月～令和7年3月）。これにより、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の40%（上限20万円）が申請によりハローワークから給付される（ただし、令和4年度に本制度を利用した履修生はいなかった）。

・学生募集については、オンラインでの入学説明会やパンフレット配布などを通じた広報を行い、その結果、令和5年度の入学予定者については、1年制修士課程2名、2年制修士課程5名（うち2名は過去の履修証明プログラム受講者）を得た。博士課程については、日本人3名に加え、留学生等1名の入学を予定している（今後、秋入学の入試をさらに実施する）。

・科学技術イノベーション政策プログラム／コースに加えて、政策研究大学院大学の他プログラムの学生についても、修士・博士論文のテーマが科学技術イノベーション政策、宇宙政策、DX政策、エネルギー政策、高等教育政策などの関連領域である場合にはGiST教員が研究指導を行った。GiST教員が主指導として修士・博士論文の指導をした他プログラム所属の学生は、令和4年度は修士31名、博士3名である（1年制課程の留学生は令和3年度秋入学と令和4年度秋入学の双方を含む）。

・コアカリキュラム編集委員会については、委員長として有本建男客員教授が、委員として飯塚倫子教授（ワーキンググループ主査）、隅藏康一教授が参加し、SciREXセンターと連携して活動を進め編集委員会として、新規コンテンツ4件の原稿執筆作業を進め、1件をウェブサイト上で公開、留学生が活用できるよう英語翻訳化したコンテンツをウェブサイト上で公開、各拠点教育プログラムの授業での活用の支援と教員、学生へのアンケートを実施し、令和5年度で予定している改訂方針検討のための情報収集を行った。

・学生調査については、教育プログラムの改善に資する情報収集に向けて、現役学生（博士課程2名、修士課程2名）を対象としてインタビュー形式での調査を行った。なお、調査結果の取りまとめは東京大学（STIG）が行った。

・各拠点の学生及び拠点の教員等が参加するサマーキャンプを9月2日から4日にかけて、新型コロナウイルス感染症対策を施しつつ、学生42名（加えて実行委員5名参加）が参加した。GRIPSが幹事校、九州大学（CSTIPS）が共同幹事校となり企画、実施を行った。GiSTからの参加教員は5名、参加学生は8名であった

（KPIの達成状況）

- ・受入数：博士5名、修士8名 [計画：博士2～3名、修士3～5名]
- ・修了数：博士2名、修士7名 [計画：博士1～2名、修士3～5名、]
- ・短期プログラム受講生数：14名 [計画：15名程度]

- ・サマーキャンプへの GRIPS からの参加学生数 8 名 [計画：5～8 名程度]

②研究・基盤

(活動の概要)

・GiST 教員が外部からの研究費を得て研究を実施した。具体的には、科学研究費助成事業による「研究力が低成長・縮小する時代における科学技術政策の在り方の実証的分析」(研究代表者 林隆之教授)、「Technology Strategies and Upgrading of Southeast Asia's Automotive Industry in Disruption Era」(研究代表者 INTARAKUMNERD, Patarapong 教授)、「知的財産制度と技術的キャッチアップ：中国、インド、タイの比較研究」(研究代表者 INTARAKUMNERD, Patarapong 教授)、「国内外の個人情報保護法制が日本の学術研究・イノベーション創出にもたらす影響」(研究代表者 隅藏康一教授)、JSPS の国際共同研究事業 英国との国際共同研究プログラム (JRP-LEAD with UKRI) による「ワクチンのためのイノベーションと補完的能力」(日本側研究代表者 飯塚倫子教授) などの研究を実施した。

・また、政策研究大学院大学の学内競争的プロジェクトとして、「国内外の個人情報保護法制が日本の学術研究活動にもたらす影響」(研究代表者 隅藏康一教授)、「Clean energy transition and natural resources, a paradox? : Case of lithium ion mining and battery production」(研究代表者 飯塚倫子教授)、「A Comparative Study of Policies on Lithium-ion Batteries for Electric Vehicles」(研究代表者 Matthew Brummer 講師) を実施した。

・GiST のエネルギー政策を専門とする教員が中心となり、「第 43 回国際エネルギー経済学会年次国際会議」を日本エネルギー経済研究所と政策研究大学院大学の主催で、政策研究大学院大学にて 7 月 31 日～8 月 3 日に開催した。

(KPI の達成状況)

- ・外部資金 (科研費、委託研究費等(新規+継続)) 件数：5 件 [計画：2～3 件程度]

③共進化

(活動の概要)

・共進化実現プロジェクトの研究に関しては、GiST 所属の教員を研究代表者とする共進化実現プロジェクトを 2 件 (「研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究」(研究代表者：林隆之教授)、「レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析」(研究代表者：隅藏康一教授)) 実施した。また、プロジェクトにおいて行政官との協働を進めた。

・GiST による研究成果の政策形成プロセスへ提供の代表的な事例として、林教授が共進化実現プロジェクト「研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究」を踏まえて、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会ナノテクノロジー・材料科

学技術委員会(7月22日)、研究計画・評価分科会(11月16日)において報告を行った。また、隅藏教授が、文部科学省産業連携・地域振興課の求めにより、令和4年度「文部科学省委託事業「大学等における産学連携等実施状況に関する調査」アドバイザリーボード会議」の委員長を務め、共進化実現プロジェクトにおいて得られた知見を活用して、「産学連携実施状況調査(令和3年度実績)」の設計・実施についてアドバイスをを行った。同アドバイザリーボードにおいて、共進化実現プロジェクトでの検討や成果を踏まえて、次年度以降の調査に関する改善方を提案した。さらに、内閣府第3回安全・安心に関するシンクタンク設立準備検討会(2月27日)において、隅藏教授が招聘されて「知的財産に関連するオープンとクローズの共存」の報告を行ったが、その際に、共進化実現プロジェクトにおいて得られた知見を含むスライドを提示して説明を行った。

- ・「レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析」(研究代表者：隅藏康一教授)における学生インターン2名が、研究・イノベーション学会第37回年次学術大会にてスチューデントアワードを受賞した。

- ・現在実施中の共進化実現プロジェクトに関連するもの以外にも、各教員が文部科学省科学技術・学術審議会の分科会・委員会や同省の政策評価や高等教育に関する委員会、内閣府総合科学技術イノベーション会議の専門調査会、経済産業省産業構造審議会の委員会、特許庁の委員会等の政府審議会、日本学術会議の委員会、政府研究資金配分機関の委員会、国立大学協会等の協会組織の委員会等に参加して、これまでの研究蓄積を踏まえて発言を行っている。

(KPIの達成状況)

共進化実現プロジェクト(件数):2件[計画:2件]

④ ネットワーキング

(活動の概要)

- ・各人材育成拠点で提供している講義等の基礎的な情報をコアコンテンツも利用しながら体系的に整理した。

- ・サマーキャンプを9月2日から4日にかけて実施され、GiST教員5名、学生8名が参加した。

- ・「学術出版と研究評価」、「経済安全保障と先端・重要技術」などをテーマとしたGiSTセミナーを4回開催するとともに、GiSTウェブサイト、facebookなどのSNS等でGiSTの教育研究活動やイベント等の最新情報の提供に努めた。また、GiSTウェブサイトにおいて、堅牢な情報管理およびセキュリティ機能の適時更新を図るため、2023年2月にクラウド型での管理方式へシステム基盤を更改し、データ等の移行作業を経て、新環境にて運用を開始した。

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)による科学技術イノベーション政策への影響

について深く理解するため、令和3年度に実施したDX政策勉強会の成果も踏まえ、令和5年度の科目開設を想定し準備を進めた。

(KPIの達成状況)

- ・サマーキャンプについては(1)の記載参照 [計画: 5~8名程度]
- ・サマーキャンプへのGiSTからの参加教員数: 5名 [計画: 3~5名程度]
- ・GiSTセミナー開催回数: 4回 [計画: 2~3回程度]
- ・修了生の修了生ネットワークへの参加者数: Facebook登録者数 89名 (在学学生含む)

⑤その他特記事項

特になし。

2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

補助事業終了後も「科学技術イノベーション政策」の修士課程・博士課程を維持するために必要な教職員等の体制の確保に努めた。

また、令和3年度に続き、令和4年度も履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を開講している。同プログラムに関しては、厚生労働省への申請により、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和4年4月～令和7年3月）。これにより、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の40%（上限20万円）が申請によりハローワークから給付される。

さらに2年生修士課程については、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和4年10月～令和7年9月）。一定の要件を満たす者が受講した場合に、本人が支払った受講費用の50%（年間上限40万円）が受講中6か月ごとにハローワークから給付される。修了年限の2年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の70%（年間上限56万円）まで給付される。

これらにより、プログラムの受講者の安定的な確保につながる事が期待できる。

3. 中期計画の見直しのポイント

該当なし